

# 横浜の家族

## 世帯構成とそのくらし

斉藤淳一〈企画調整局プロジェクト室〉

て、急速に、その規模は縮小し、昭和45年には全国平均で、世帯あたり3.72人となった(図一1)。これは、ソ連、カナダと同規模で、西欧諸国の規模にやや近づきつつあることを示しており(図一2)、しかも縮小の速さは、他に例を見ないといわれる。

その背景には、子供数に対する意識の変化による出産力の低下傾向が先ず存在している。また高度成長期における地域的に不均等な資本投下の当然の帰結として、同時に、地域的に偏った都市化の進展がもたらされ、大都市圏への異常な人口流入、とりわけ若年稼働人口の激しい流動によって、農村部での世帯人員の減少・高齢化、都市部での単独・核家族世帯の増加がひきおこされたことも看過できないであろう。

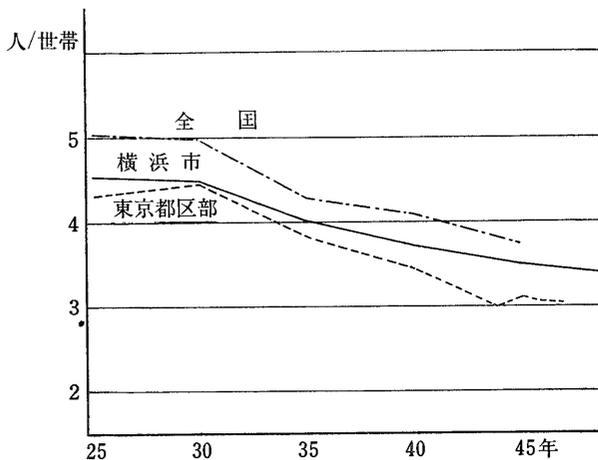
こうした中で、横浜市における世帯の規模も昭和25年の一世帯あたり4.52人から昨年には3.38人へと減少している(図一1)。昭和45年の普通世帯の世帯人員別分布では、4人世帯の占める割合が29.1%を占め最も高く、山形市の分布と比較すれば、4人以下の世帯と5人以上の世帯との間で上下を入れ換えており、大都市における世帯規模

### 1——世帯規模の縮小傾向

#### (1)平均世帯人員は3.38人、4人世帯の割合が最高

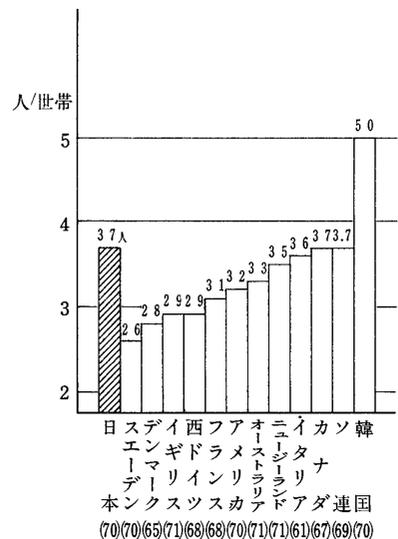
わが国における世帯の規模は、産業社会化の急速な進展と家族制度の崩壊というような、大きな動揺の時期を経ながら、昭和30年までは、1世帯あたり平均人員5.0人の規模を維持していた。しかし、昭和30年代以降、高度経済成長期にはいっ

図一1 平均世帯人員の減少



〈資料〉「国勢調査報告」「大都市比較統計年報」

図一2 ソ連・カナダと同規模の世帯人員

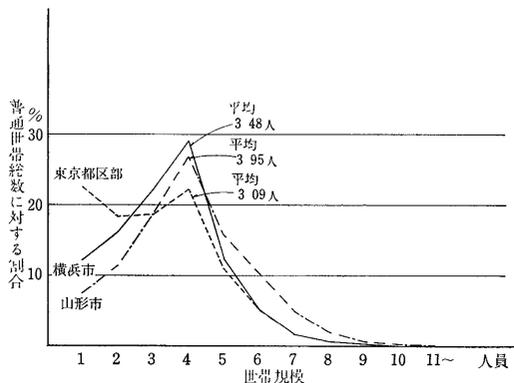


〈資料〉「国際統計要覧・1975」

の特色を見ることができる。また、大都市でも、東京都区部では、1人世帯の占める割合が高く、1人世帯と4人世帯の2つの頂点を持つ、特異な分布を示している(図-3)。

2———横浜における核家族化の傾向

図-3 最も高い4人世帯の割合—昭和45年—



<資料> 「昭和45年国勢調査報告」

(1)核家族世帯は全国平均を大幅に上回る

それでは、世帯規模の急速な縮小が進む中で、横浜市民の世帯構成にはどのような変化があったのだろうか。国勢調査の家族類型では、昭和35年から45年にかけて、三代同居の直系家族を主としたその他の親族世帯の割合が低下し、夫婦及びその子供で構成される核家族世帯と単独世帯の比重が増している。この間に単独世帯7.4%、核家族世帯0.8%と、それぞれ比重を増したのに対して、直系家族を含めたその他の親族世帯は8.2%低下しており、昭和45年では、核家族世帯が72.2%を占め、直系家族及びその他親族世帯は、15%にすぎなくなっている。これは、全国的に見て、核家族の比重が極めて高いと言え、山形市では、

その他の親族世帯が34%を占め、全国平均では25.5%となっている。また前述のように、東京都区部では、22.5%を占める単独世帯の割合の高さが目だっている(図-4)。

さらに、昭和40年から45年までの核家族世帯の増加率も36.3%で全国平均17.9%をはるかにしのいでいる。区別の世帯構成では、緑、旭、港南、戸塚、瀬谷の周辺部各区の人口急増地域で、核家族世帯の占める割合・増加率とも高く、逆に、西、鶴見、中、南、神奈川区などの都心部地域で低く、とくに西区では、核家族世帯が減少するという現象が起きている。このような傾向は、東京都区部の都心部

図-4の1 核家族・単独世帯の比重が増大

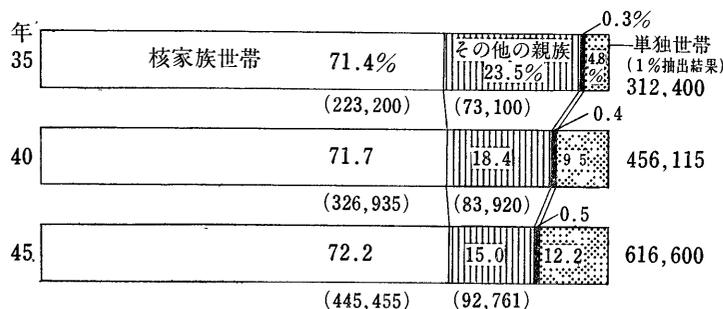
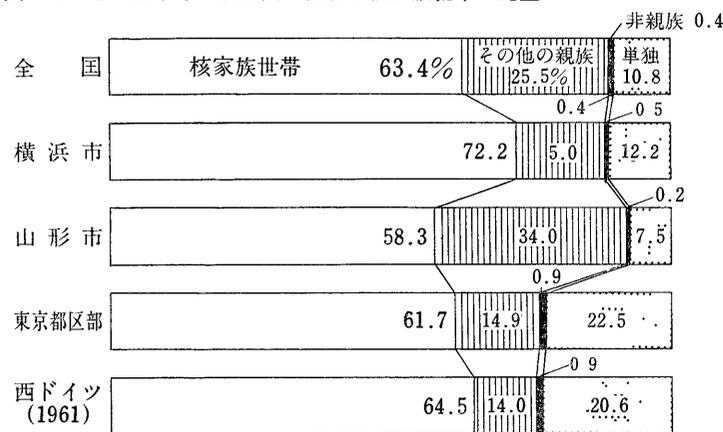


図-4の2 西ドイツより高い横浜の核家族世帯の比重



<資料> 「国勢調査報告」「図説家族問題」

地域にも見られ、東京都区部の核家族増加率は、全国平均を下回っている（図一5、6）。

(2)核家族化は、膨大な社会増が原因

以上のような事実から、核家族世帯の増加については、人口移動との関係—人口の社会増との関係—について、注意する必要があることが明らかであろう。試みに、昭和40年から45年までの世帯数の増加分の内訳を算出すると、核家族世帯が73.9%を占め、将来的に核家族世帯を増加させる要因となる若年層を中心とした単独世帯が20%を占めている。とりわけ、港南、旭、緑、瀬谷の周辺区では、核家族世帯の増加分が80%を占め、西、鶴見、神奈川、南、中区の都心部では、50%代以下である。端的に言えば社会増の多い地域では、核家族世帯の増加が大きく、少ない地域ほど、核家族世帯の増加は小さい。したがって、横浜の核家族世帯の増加は、他に例を見ないような急激で膨大な人口流入の異った側面と言えるわけで、横浜

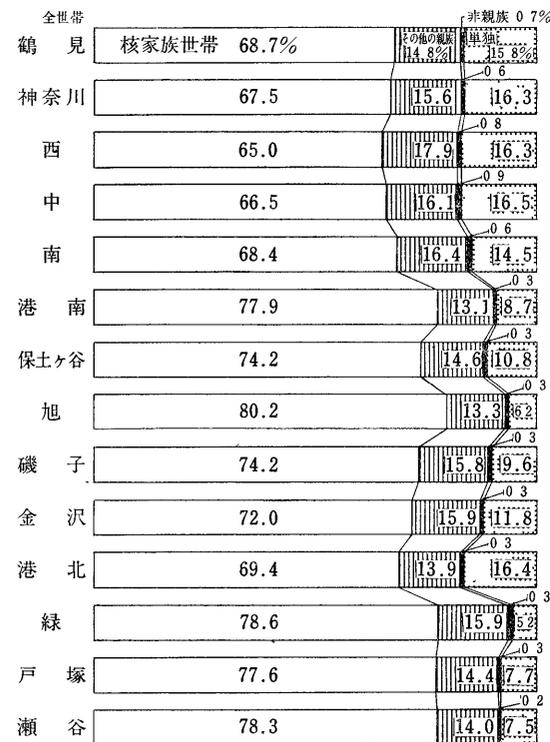
における核家族化の第1の特質として、理解されねばならない。

(3)若年核家族の多い横浜

もう一つ横浜の核家族世帯の特質は、年齢が、若いということにある。一般的には大都市圏では、若年稼働人口の多いことが特徴となっているが、横浜では、30~34歳が18.5%で最も高く、40歳代以前の若年世帯主の比重が大きいことは、注目に値する（図一7）。

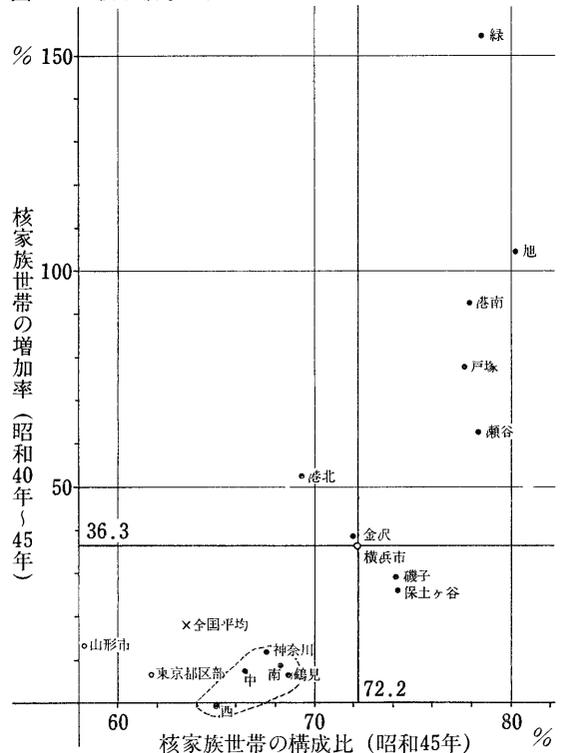
このように、横浜における世帯の構成は、一時期年間6万人に及んだ膨大な社会増にともない、核家族世帯の比重が高まり、とくに若年世帯主の占める比重が大きくなっている。しかし今少し、注意深く観察すると、最近10年間に単独世帯が7%割合を高めたのに対して、核家族世帯は、0.8%高めたにすぎないし、直系家族及びその他の親族世帯の割合の減少は、相対的なものであって、絶対的に減ってはいない。実際に、直系家族やそ

図一5 郊外部で高い核家族世帯の割合—昭和45年—



〈資料〉 「昭和45年国勢調査報告」

図一6 核家族率と核家族化率



〈資料〉 「昭和40年・45年国勢調査報告」

の他の親族世帯は、減少せずにむしろ増加している（図-4）。

**(4)高齢者の62%が直系家族その他の親族世帯で、とくに周辺部にその割合が高い**

また65歳以上の高齢者について、同様の世帯構成を見ると、その61.8%が依然として、直系家族を中心とするその他の親族世帯に属しており（図-8）、むしろ、直系家族世帯で生活する老人がより一般的だと言える。

また地域的には、核家族世帯の割合の高い周辺部の旭、瀬谷、緑の各区で高齢者の直系家族に属する割合が高く70%を超えている（図-9）。これは、資料も十分でないので一概に言えないが、住宅の広さの比較的十分なものが得られるといった事情も考えられる。一方には、横浜市民の普通世帯の7割以上が核家族だという事実があるが、直系家族が分割して核家族に移行していくような、単純な変化を見ることはできない。つまり、横浜における核家族化は、膨大な人口流入の結果としての核家族世帯の増加、直系家族の相対的比重の低下に現われているが、それは、決して直系家族の減少する傾向ではないし、現実には、多くの老人が直系家族に生活しており、老人の扶養や同居の問題が家族にとって大きな問題なことには変わりはない。

図-7の1 若い核家族の多い横浜〈核家族世帯〉—昭和45年—

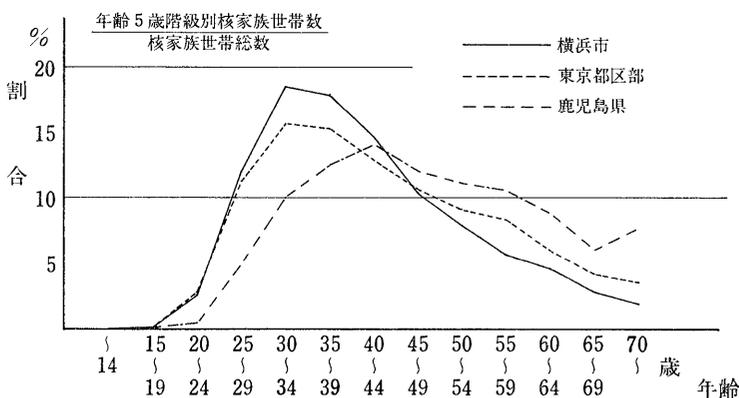
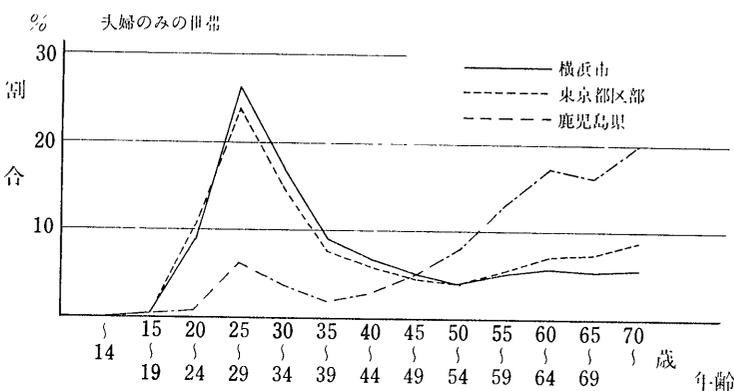
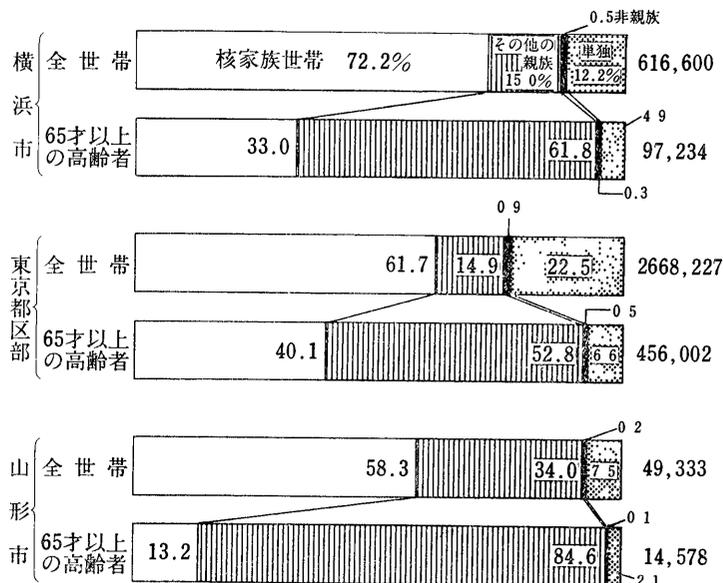


図-7の2 若い核家族の多い横浜 同上〈夫婦のみの世帯〉—昭和45年—



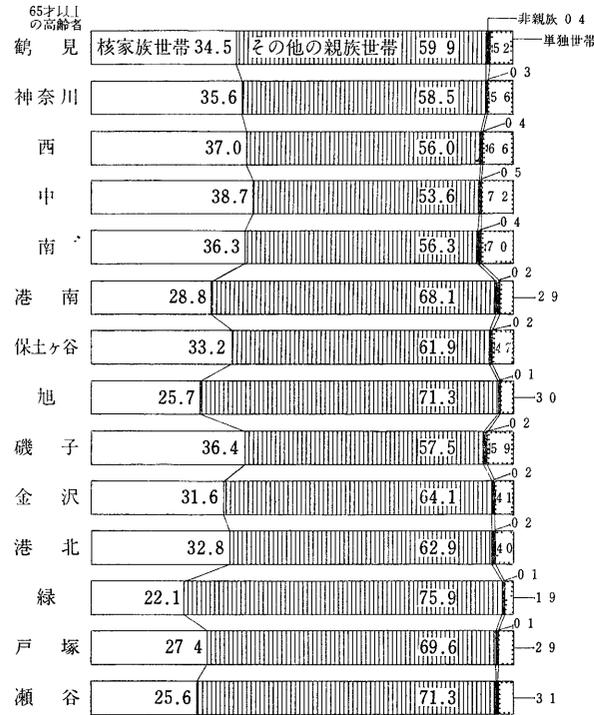
〈資料〉 「昭和45年国勢調査報告」

図-8 高齢者の62%は直系家族の世帯—昭和45年—



〈資料〉 「昭和45年国勢調査報告」

図—9 郊外部で高い高齢者の直系家族の割合



〈資料〉「昭和45年国勢調査報告」

3 家族とくらし

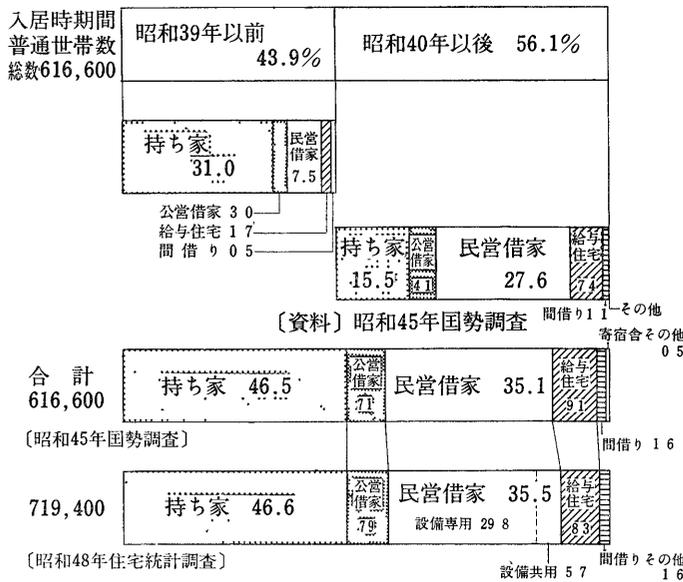
(1)新住民の住宅は劣悪化

家族の生活の場である住宅は、近年の異常な地価や建設費の高騰で、はっきりと、階層的な格差を反映し、低所得層の生活苦の第1の問題となっていることが多い。昭和40年以後昭和45年までに横浜に流入してきた人々は昭和45年当時の市内の普通世帯の56%を占めているが、その1/2にあたる27.6%は民間借家に居住している(図—10)。昭和39年以前から住んでいる人々の4%が持ち家に居住しているのに対して、いわゆる新住民の住宅事情の劣悪化が目立っている(図—11)。また1人あたり室数・畳数もこうした背景から狭小化している。つまり、横浜のような大都市圏では、新規に住宅を取得することが非常に困難で、日々の生活に追われている人々にとっては、民間アパート等の民間借家にたよらざるを得なくなっている。

(2)核家族化を早める住宅事情

家族の構成と室数との関係では、3室以下が核家族世帯の64%を占めているのに対して、その他

図—10 民間借家が1/2を占める新住世帯の割合



の親族世帯では33%にすぎない(図—12, 13)。当然のことながら直系家族やその他の親族世帯では、より十分な広さを持った住宅が必要なのであるが、前述のような制約の中で、住宅の取得が思うにまかせない人々にとって、好むと好まざるにかかわらず、世帯の規模の縮小を余儀なくされている。したがって、核家族化、世帯の規模の縮小は、住宅事情のような外的な条件にも左右され、こゝにちの大都市圏における深刻な住宅難は、いっそうその速度を速める結果になっている。

(3) 単独世帯に多い特殊な収入形態

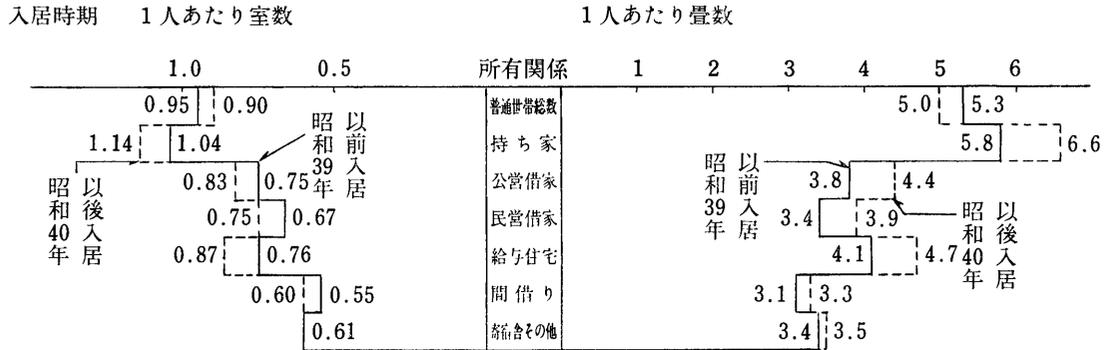
次に主たる収入の源泉と家族構成とのかわりについて見ると、市内全世帯の8割以上を占める賃金・給料を収入の源泉とする世帯では、核家族世帯の占める割合が高く、家業収入では、直系及びその他の親族世帯の占める割合が高くなっていく。その他に内職では、単独世帯、家賃地代でその他の親族・単独世帯、利子配当・恩給年金・失

業保険・生活保護で単独世帯にそれぞれ特徴が現れている。自営業者層では、核家族世帯の割合が低く、勤労者世帯で核家族世帯の割合が高く、特殊な収入形態では、単独世帯の比重が大きくなっている(図-14)。

(4) 生活保護世帯の66%は単身世帯

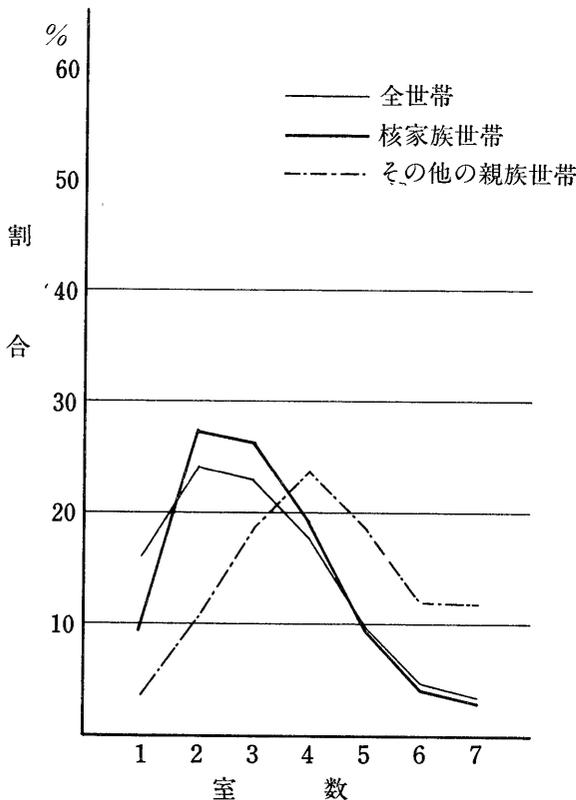
ところで、最も、経済的な苦悩がしわよせされている生活保護世帯の家族構成について見ると、

図-11 悪化する住宅事情—昭和45年—



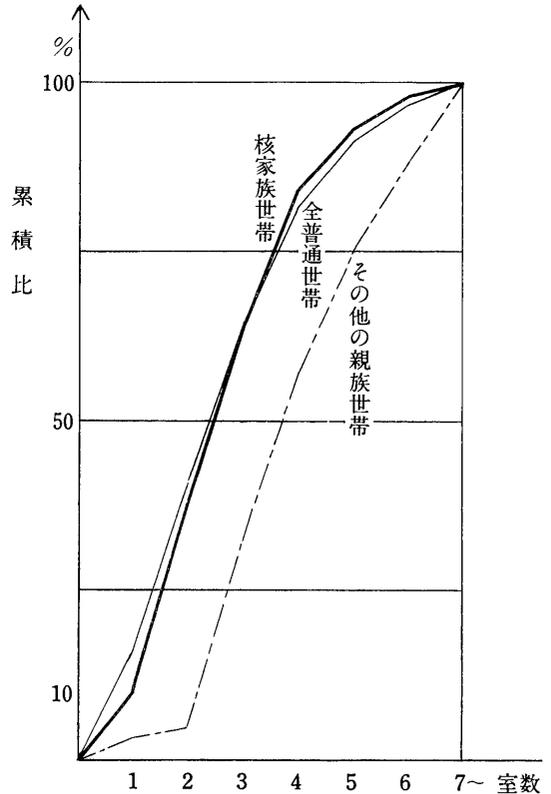
〈資料〉「昭和45年国勢調査報告」

図-12 世帯の類型と住宅事情—昭和45年—



〈資料〉「昭和45年国勢調査報告」

図-13 世帯の類型と住宅事情—昭和45年—



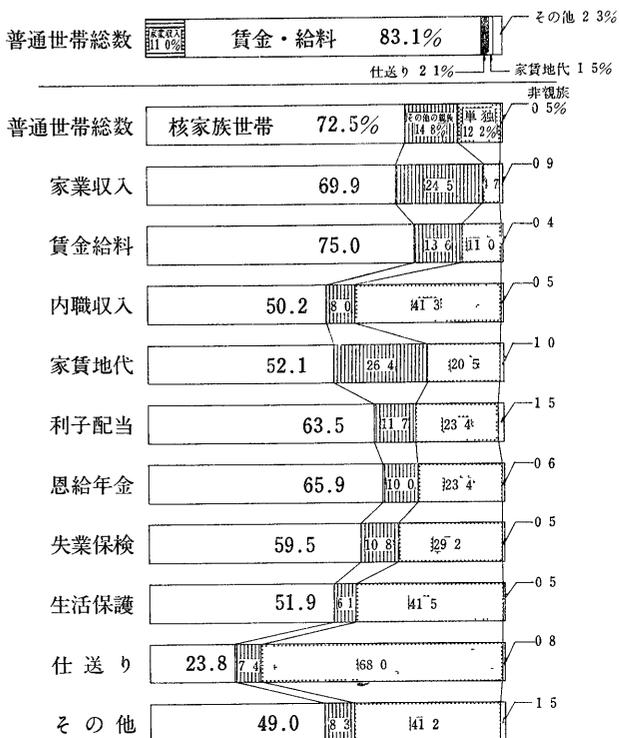
〈資料〉「昭和45年国勢調査報告」

昭和49年4月で6.5%、9,586世帯が生活保護を受けている。このうち単身世帯が65.6%を占め、傷病・障害者が48%、高齢者世帯が24.4%、母子世帯が10.8%となっており、何らかの意味で、生計を営む上で困難が大きく、一家の支柱を欠いたり、傷病・障害等による膨大な出費を強いられるような特殊な世帯に大部分限定される(図-15)。とりわけ稼働能力のない世帯がほとんどを占め、その割合は、確実に増加してきた(図-16)。生活保護世帯の保護開始までの背景には、二重構造といわれる産業構造における、不安定な就業基盤や、劣悪な労働条件に加えて、突発的な事故や病気・高齢化によって働き手を失い、生活費の喪失や巨額の出費を強いられていることが多いと考えられる。

帯が10.8%となっており、何らかの意味で、生計を営む上で困難が大きく、一家の支柱を欠いたり、傷病・障害等による膨大な出費を強いられるような特殊な世帯に大部分限定される(図-15)。とりわけ稼働能力のない世帯がほとんどを占め、その割合は、確実に増加してきた(図-16)。生活保護世帯の保護開始までの背景には、二重構造といわれる産業構造における、不安定な就業基盤や、劣悪な労働条件に加えて、突発的な事故や病気・高齢化によって働き手を失い、生活費の喪失や巨額の出費を強いられていることが多いと考えられる。

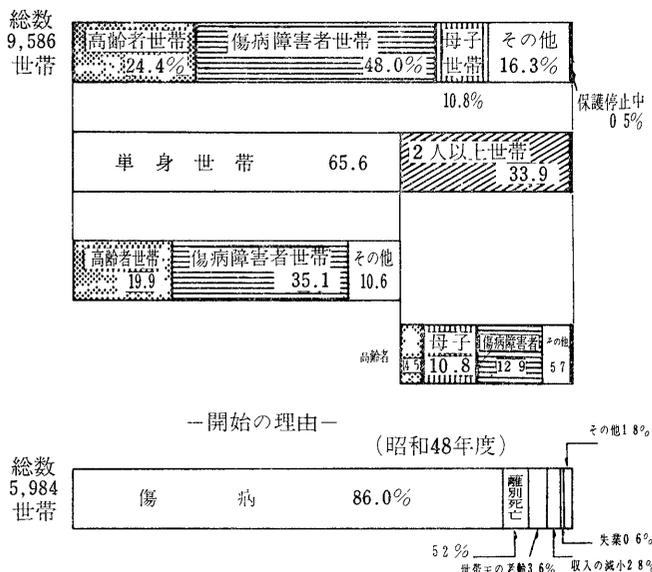
(5)40歳代以上で高まる婦人の就業率

最後に、最近にわかに顕在化してきた婦人の就労について、年齢階級別の就業率と有配偶率を示しておく。昭和30年から45年まで各年代を通して、婦人の就業率は、上昇しており、とくに40歳代以上の就業率が目立って高くなっている(図-17)。とりわけ既婚婦人の職場進出の背景には、物価の高騰による家計の圧迫や、高度成長下に、なかば強制された消費需要の拡大、前述の住宅事情の劣悪化、教育水準の上昇等によって、生活様式の変容と新たな消費欲求の刺激にさらされ、それらに、対応しきれない現実の生活に対する物的・精神的不満や不安の内向・うっ積が存在していたことを見逃しては、ならないであろう。けれども、40歳代以下の婦人の就業率は、昭和40年以降低下しており、一見、若年



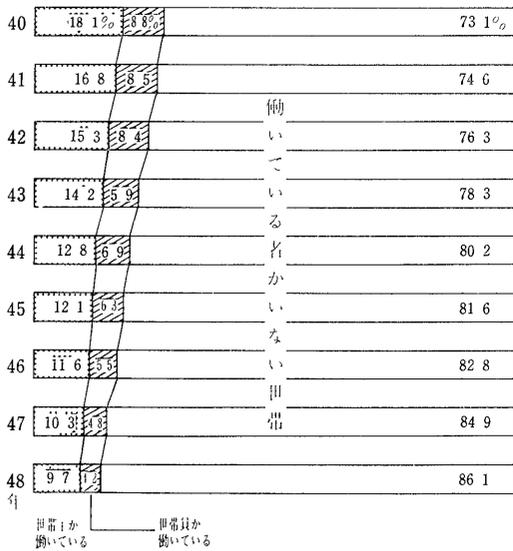
〈資料〉 「昭和45年国勢調査報告」

図-15 生活保護世帯〈世帯類型と開始の理由〉—昭和49年4月—



〈資料〉 昭和50年市民生活白書「私の横浜」

図一16 生活保護世帯労働力類型別の割合



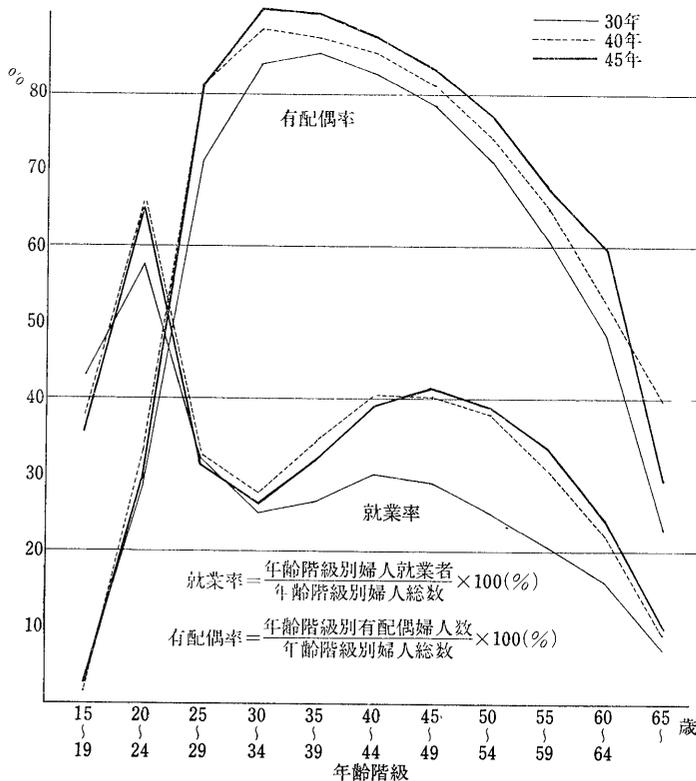
〈資料〉 「民生事業年報 昭和49年版」

婦人の就業に対する意欲が停滞しているかのように見える(図一17)。ところが、近年の進学熱の高まりが女子にまで波及したことや、依然として、出産・育児という就業をはばむ条件が、専ら婦人だけに担わされ、また託児施設が不備であること等を考えれば、必ずしも、婦人の就業意欲が低下したと決めつけるのは、正しくないし、むしろ婦人を取りまく環境のうちに、依然として婦人の権利・役割について、十分な認識と理解がなされていないといった事情が反映されているのである。

結婚と離婚

(1) 増え続けてきた結婚と離婚、婚姻率は世界第三位

図一17 婦人労働力の現状



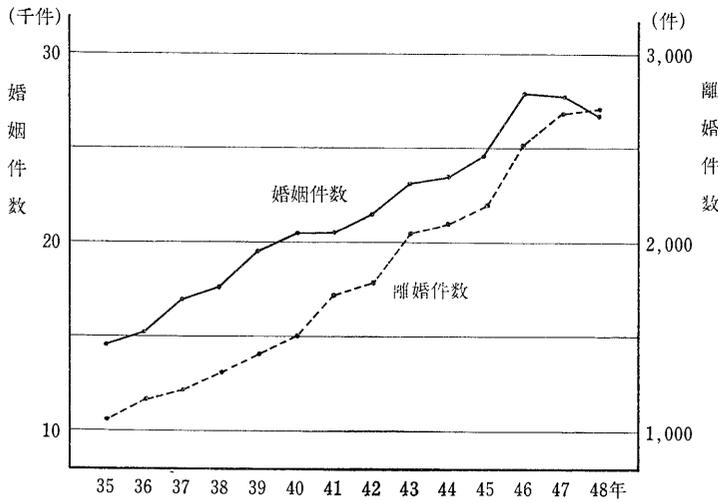
〈資料〉 「国勢調査報告」

横浜市の婚姻の件数は、急激な人口増加とともに

に増え続け、昭和48年には、26,742件となっているが、昭和46年には27,865件であったから、最近は、停滞ぎみのようである。一方、離婚の方も、昭和48年には2,704件に達し、最近の風潮を示している。また人口に対する割合では、婚姻は、停滞から減少の傾向を示しているが、離婚は最近まで年々増え続けてきたが、昭和47年に1.11%、48年には1.08%であった(図一19)。

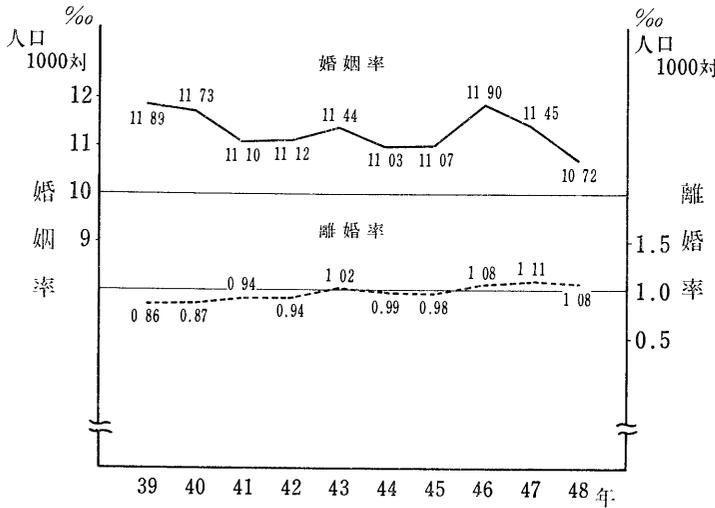
さらに日本の結婚、離婚の状況を国際的に比較すると、婚姻率では、韓国・アメリカに続き第3位となっている。また、離婚率では、近年の増加傾向にもかかわらず、アメリカ、ソ連等

図一18 増え続けてきた結婚と離婚の件数



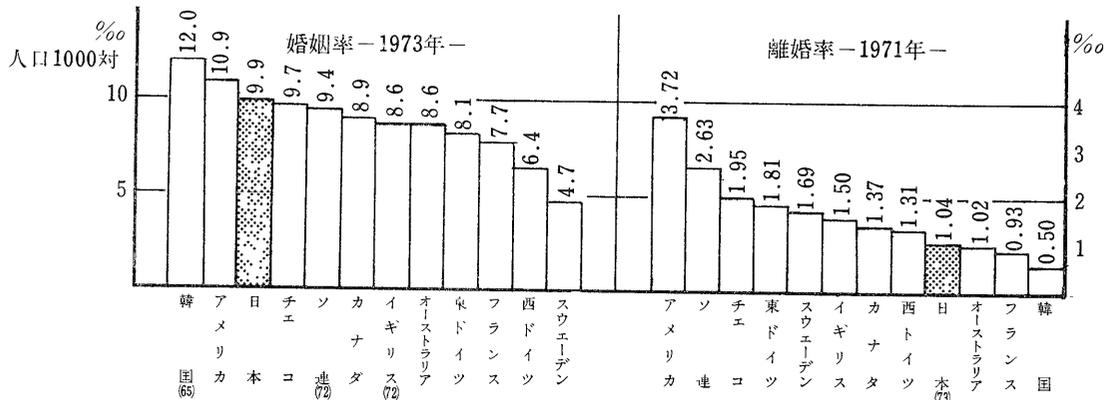
〈資料〉 「横浜市衛生年報 昭和48年度」

図一19 婚姻率と離婚率



〈資料〉 「横浜市衛生年報 昭和48年度」

図一20 婚姻率と離婚率の世界比較



〈資料〉 「国際統計要覧・1975」

の諸国よりはるかに低く、日本における結婚に対しての道徳感 は、一般に取沙汰されているほど崩れていないようである (図一20)。

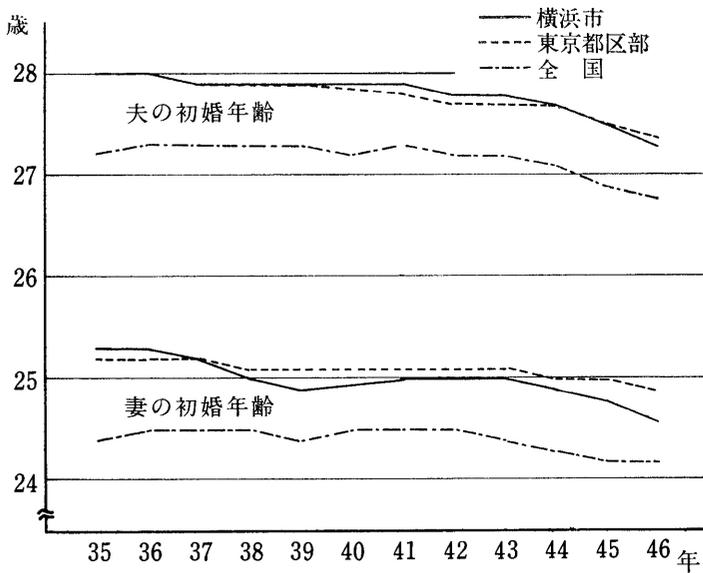
**(2)初婚年齢は、夫 27.3 歳、妻 24.6 歳**

また、初婚年齢は、男・女とも近年、若齢化の傾向が著しく、昭和46年で、夫が27.3歳、妻が24.6歳となっており、これは、全国平均より、それぞれ0.5歳、0.4歳高くなっている。しかし、昭和35年からの、若齢化の傾向では、横浜の場合、夫、妻とも0.7歳低下しており、全国平均夫が0.4歳、妻0.2歳しか低下していないのと比べて、かなり若齢化の速度が早いと言える (図一21)。

**(3)25~29歳・同居期間1年未満の離婚が最高**

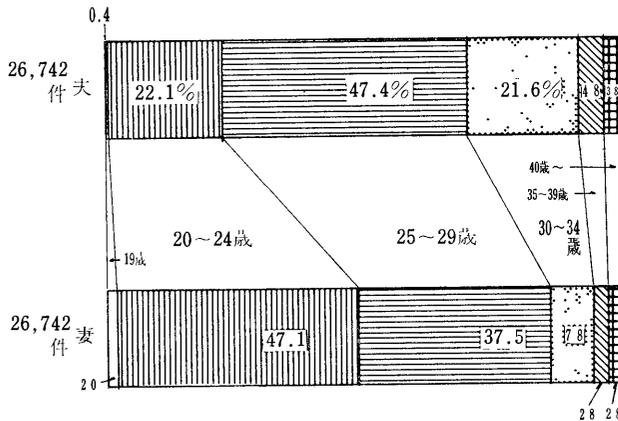
年齢別の婚姻件数の割合を見ると、夫では25~29歳が47.4%、20歳~24歳が22.1%、あわせて69.5%を占め、また妻では、そ

図-21 初婚年齢の推移



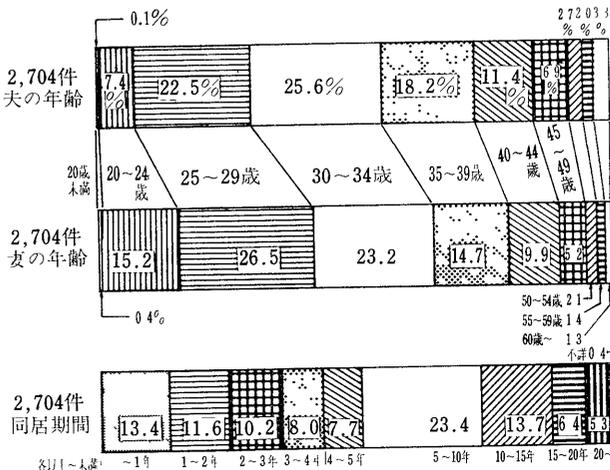
〈資料〉 「人口動態統計」

図-22 結婚時の年齢別婚姻数—昭和48年中横浜市—



〈資料〉 「横浜市衛生年報 昭和48年度」

図-23 夫・妻の年齢別、同居期間別離婚件数—昭和48年中横浜市—



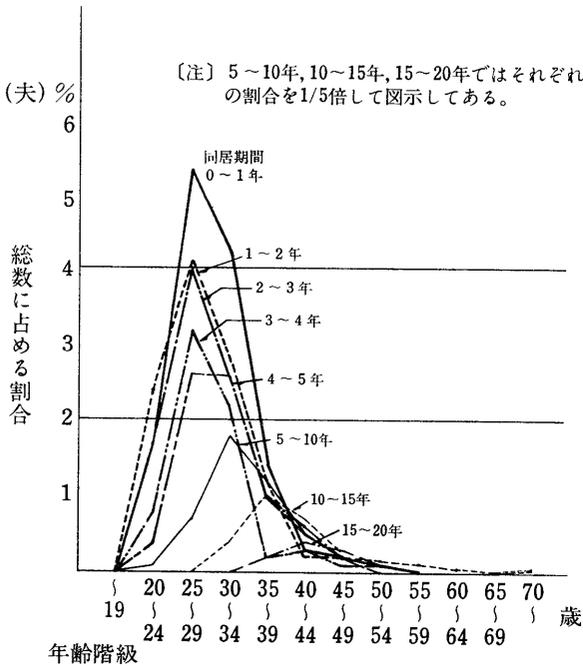
〈資料〉 「横浜市衛生年報 昭和48年度」

それぞれ37.5%、47.1%であわせて、84.6%を占め、結婚件数の圧倒的多数が20歳代に集中している(図-22)。また年齢別の離婚件数では、夫で30~34歳25.6%、妻25~29歳26.5%が最も高くなっている。同居期間別では、1年未満が最も多く、同居期間が長いほどその割合は、減少している(図-23)。年齢と同居期間をあわせて見ると、夫、妻どちらも、25~29歳、同居期間1年未満にピークがあり、それ以降年齢が高くなる程、同居期間が長くなる程、その割合は、減少してくる。夫と妻の差異では、夫の方がやや高齢の方に割合が高く、妻は若齢の方が高いという特徴を示している(図-24)。いずれにしても、初婚年齢の若齢化が急速に進む中で、年齢の若い人々の軽はずみな結婚による離婚の危険が極めて高いことを示している。また子供のないことや、離婚に対する価値観の変化等が、若齢夫婦の離婚しやすい状況を作っていると言えそうである。

### 5-----家族の問題

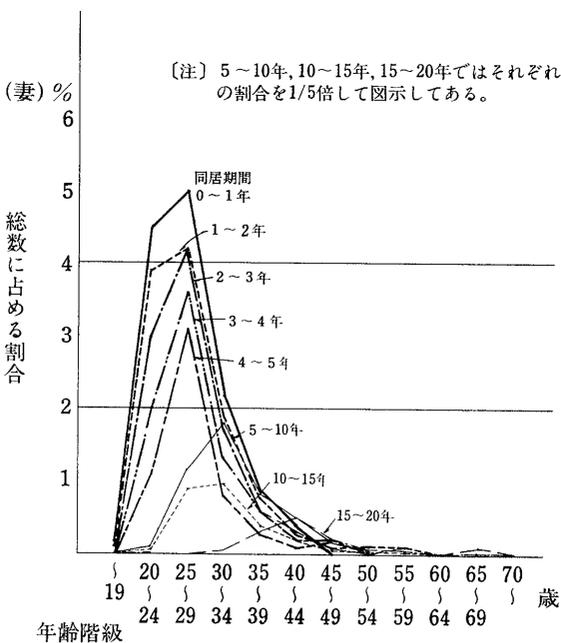
ところで、老人の扶養・同居の問題をはじめとして、婦人の役割、育児、子供の教育の問題等家族をめぐる多くの問題が取沙汰され、これらには行政にか

図-24の1 同居期間と年齢による離婚件数<夫>—昭和48年  
横浜市—



<資料> 「横浜市衛生年報 昭和48年度」

図-24の2 同上<妻>



<資料> 「横浜市衛生年報 昭和48年度」

かわる問題も、かなり内在している。現実に核家族化が進行する中で、多くの家族がこれらの雑多なしかも深刻な問題に直面している。それらは、家族を構成する人々各々の関係の内紛や葛藤に端を発する場合、先ずそれ自体に、深刻な苦悩を持っているが、それにとどまらず、家族をとりまく社会経済的な条件が微妙に絡みあって、社会的な関係の不調和にさらされ、問題をより複雑で深刻なものにしている。そうした意味で家族の問題は、そのまま社会の問題として、社会的な矛盾を表現していることが少なくないと言えるだろう。

参考文献

小山 隆：「核家族的世帯の地域類型」東洋大学社会学部紀要6 P 1～19, 1971  
湯沢雅彦：『図説家族問題』NHKブックス 1973  
岸本 実：「日本の核家族化地域の研究」立正大学文学部論叢 P 15～50, 1974